

### 米国大統領選挙～バイデン勝利も議会の「ねじれ」は継続の見込み

(11月9日12時時点の情報をもとに作成したレポートです。米国大統領選挙の情勢が変化した場合、内容を変更する場合がございます。)

- 民主党大統領候補のバイデン氏の次期米国大統領の当選がほぼ確実となる一方、連邦議会選挙では上院が共和党優勢、下院は民主党優勢な「ねじれ」状態になる可能性が高いとみられています。
- バイデン氏の大胆な財政支出案は、インフラ投資(4.45兆米ドル)や育児・教育(2.7兆米ドル)を含め、10年間で10兆米ドルに達する見込みです。一方、金融規制の強化や、巨大企業の解体/権益の縮小などの政策は市場の懸念材料となっています。
- ただし、議会のねじれが見込まれることに加えて、来年以降の政策運営に関しては議会や民意に配慮した穏健な政策の様相が強まる可能性が高いと考えられます。

#### 今後の政策に関する当社の見方

- 今回の米国大統領選は事前予想に反して接戦となりましたが、現状ではバイデン氏の次期大統領の当選がほぼ確実とみられる状況です。連邦議会選挙ではまだ不確定要素が残るものの、上院が共和党優勢、下院は民主党優勢な「ねじれ」状態になる可能性が高いとみられています。
- 米メディアの集計によると、バイデン氏の選挙人の獲得数は勝利に必要な過半数の270人を超えました(獲得選挙人数はバイデン氏が279人、トランプ氏が214人。2020年11月9日午前9時(日本時間)時点)。バイデン氏の勝利が確実になったと複数のメディアが報道したことを受けて、バイデン氏は勝利宣言を行いました。トランプ氏は選挙に不正があると訴え、敗北宣言はせず、最高裁での法廷闘争を示唆しているため、大統領が最終決定するには時間がかかる見込みです。
- 一方、連邦議会選挙は共和党が上院で過半数の議席を維持し、民主党が下院で過半数の議席を維持する見通しです。上院は接戦が続いており、場合によっては来年1月まで決着が持ち越される可能性は残るものの、上院で民主党が多数を占める公算は低いとみています。
- 従来、バイデン氏はトランプ氏よりも大胆な財政支出案を提示してきました。超党派の米調査機関「責任ある連邦予算委員会(CRFB)」によると、財政支出額はインフラ投資(4.45兆米ドル)や育児・教育(2.7兆米ドル)を含め、10年間で10兆米ドルに達する見込みです。一方、この提案の実現には巨額の財源も欠かせず、増税規模は10年間で4.3兆米ドルと試算されています。また、バイデン氏は金融規制の強化や、巨大企業の解体/権益の縮小といった社会政策を標榜しており、選挙中は注目を集めるとともに市場には懸念の声も出ていました。
- ただし、上記のように、上院で民主党が過半数を上回る可能性が後退したことに加えて、今回の選挙全体を通じて、バイデン氏の政策に関しては賛否拮抗している民意が示されたことから、来年以降の新大統領の政策運営に関しては議会や民意に配慮した穏健な政策の様相が強まる可能性が高いと考えられます。具体的には大規模な増税や、バイデン氏が示唆しているグラス・スティーガル法(※)の復活などの金融規制の強化ならびに、巨大企業の解体などの政策の実現可能性は低くなり、むしろ財政・金融政策に大きな変更はないと予想します。

※1933年に成立した米国銀行法。銀行の証券引受業務や株式の売買を禁止するなど、銀行業務と証券業務の分離を定めた条項を指すことが多い。世界大恐慌の反省から、預金者保護・銀行経営の健全性確保を目的として制定された。1999年に成立した金融制度改革法によって、グラス・スティーガル法の銀行業と証券業の分離条項が廃止された

※上記は過去の実績および弊社の見解が含まれる場合がありますが、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

## 金融市場への影響

### (金利)

- バイデン氏が米国大統領に就任しても、当面大きな政策変更の可能性は低く、世界の政策運営当局は当面新型コロナウイルス対策も意識した経済・金融面での政策サポートを継続することが予想されます。そのため、日米の短期金利はゼロ金利近傍の推移が長期化するとみえています。
- また長期金利に関しても、緩和的な金融政策運営のもとで、米国における大幅な財政支出拡大の可能性も後退しており、米国を中心とした先進国においては金利上昇余地は限定的と予想されます。

### (株式)

- 世界株式は、引き続き緩やかな経済成長、低金利環境が続くことが予想されるなか、企業業績に沿って上昇していく展開を予想します。
- 短期的にはトランプ大統領が訴訟も辞さない姿勢を示しており、株式市場は不安定な状況となる可能性もありますが、中長期的には国内株式も海外株式と同様に、企業業績の回復に沿った株価の上昇を想定します。また、米国で政治的な膠着状態が継続し、大規模なマクロ経済政策の変更が見込まれないなかでは、個別企業の業績の選別がより重要になる局面を想定します。

### (為替)

- 米ドル/円は、米国大統領選挙前の水準である1ドル104円台後半から、足元では103円台前半となっており、11月3日に大統領選挙の投票が終了して以降、米ドル安円高が進んでいます。この背景としては、米国大統領選挙で民主党のバイデン氏の勝利が確実となる一方で、大統領選挙と同時に実施された連邦議会選挙で、上院では事前予想を覆す形で共和党の勝利の可能性が高くなり、選挙後もホワイトハウスと議会のねじれ状態が続く見通しとなっていることが挙げられます。
- ホワイトハウスと議会のねじれ状態のなかで、選挙後に期待されていた新型コロナウイルス対策としての追加財政政策の規模が相対的に小規模になるとの思惑もあり、米国債券の利回りが選挙前との比較で低下したことが米ドル安円高につながっていると考えられます。
- ただし、今後は米金利の更なる低下余地は大きくないとみられることや、議会のねじれ状態のなかで、バイデン氏が掲げる企業増税等の政策の導入が難しくなり、株式市場への下押し圧力が低下することなどから、株安を契機とするリスク回避の円高にはなりにくいと考えられます。米ドルの円に対する下落余地も限定的で、米ドル/円は引き続きレンジ内での動きになると見込んでいます。

### (J-REIT)

- J-REITは、10月中旬以降は大型公募増資による需給悪化懸念や欧米の新型コロナウイルス感染者数の急増が強く懸念されたこと、11月の米国大統領選の結果に対する株式市場の反応が予想しづらいことなどから、リスク回避の売りが強まり、相場の下落傾向が続きました。しかし11月に入り米国大統領選挙が行われ民主党のバイデン氏の優勢が伝えられ株式市場が上昇反応を見せると、J-REIT市場においてもリスク回避の動きが弱まり、上昇基調に転じました。
- 今後のJ-REIT市場では、新型コロナウイルスの感染収束後の経済活動の回復状況および変化を織り込む展開となることが想定されるため、底堅い相場展開が予想されます。また、J-REIT市場は株式市場と比較して新型コロナウイルスの感染拡大後の反発上昇幅が小さいことや、高利回りで魅力のある投資対象として投資家による買い戻しも期待できることから、今後の上昇余地は相対的に大きいと予想します。

## 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をします。これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

## 投資信託に係る費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税込)
  - 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
  - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 年率上限2.035%(税込)  
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
  - その他の費用・手数料・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。
- 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

### <ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

### 東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016  
(土日祝日・年末年始を除く 9:00~17:00)

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。